

県議会報告

地域の声を 女性の視点を県政へ！



千葉県議会議員（市川市選出） 守屋 貴子

この度、「自治研ちば」に県政報告の機会をいただきましたことに心から感謝を申し上げます。

39歳で市川市議会へとお送りをいただき、2期8年主婦として母として女性の立場から皆様に寄り添った政治を行うべく活動をして参りました。豊かな福祉、多様化した生活に合わせた子育て支援、人間性を育む教育、住みやすい街にしていくなための都市基盤整備を実現すべく力いっぱいがんばってきました。

一方で私たちの住む地域にはまだ多くの課題が山積しており、その中には市政だけでは解決できず千葉県と協力しながら進めていかなければならない課題がたくさんあります。私は市議会議員として培った経験を活かし、それを自らの政策として実現していくために県政を目指す決意をしました。

そして、皆様から絶大なるご支援を賜り、県議会にお送りをいただきましてから2年が経過をし、任期の折り返しの年を迎えることとなりました。



私の政治信条は

地域が原点！この思いを胸にこれからも変わらず、皆様の声を届け、諸課題を県政の場で実現していけるように頑張ります。

地域の声を、女性の視点を県政へ！

全力をあげてまいります。

■千葉に育つ子ども達に光をあてる

さて、私の政策の大きな柱の一つとして「多様化した生活に合わせた子育て支援」を掲げています。12月定例議会における一般質問では、子どもの貧困、子ども医療費助成制度、待機児童対策、理科観察実験支援事業について質問しました。今回はこの中から、子ども医療費助成制度と待機児童対策について取り上げさせていただきます。

子ども医療費助成制度については、子どもを安心して育てられるように子育てをするご家庭への財政支援として制度化されてはいるものの、国において制度化されておられません。各都道府県での制度のもとで市町村が独自の内容を上乗せして実施している状況で、自治体によっては対象年齢や所得制限、あるいは自己負担金の有無など地域間においてサービスの内容に差が出てきてしまっています。千葉県において対象年齢は、入院については中学校3年生まで、通院については小学校3年生までとなっている中で、県内市町村については全市町村において通院入院とも中学校3年生ま

で対象としており、うち12市町村では入院通院とも高校3年生まで対象としています。

本来、この制度は子育てをしているご家庭への経済的な負担軽減を図る子育て支援を目的としており、市町村間の格差は是正していく必要があります。同時に自治体に任せるだけでなく、国の責務において子どもの医療費助成制度を実施し、国と一体となった対応をしていくことが望ましいと考えます。千葉県としても統一した制度の下に、国、県、市町村が一体となって取り組む必要があるとし、あらゆる機会を通じて国に要望しているところでもあります。また千葉県としての対象年齢の引き上げについては、これまで行ってきた対象拡大の効果の検証とともに国の動向を見極めつつ、総合的に判断していくとしています。今後も子ども医療費助成制度の市町村格差の是正、助成の拡大に向けて引き続き取り組んでまいります。

待機児童対策については、対策の両輪である施設整備と保育士など、保育園で働く職員全体の確保を併せて進める必要があると考えます。保育士確保については、新設する保育所の一部において保育士確保が思うように進まないため、初期の定員を縮小して運営している園もあります。東京都では保育士の処遇向上のために独自の人件費補助を行っていたり、一部の比較的財政の豊かな自治体は賃金を引き上げることで必要な人材の確保に努めていますが、一般の自治体との間で児童福祉の水準に格差が生じてしまう懸念があります。このような中、千葉県では今年度、保育士養成施設に対する就職促進支援事業や保育士修学資金等貸付事業を予算化し、保育士確保対策に向けて取り組みを始めましたが、保育士確保については処遇改善が社会問題化されており、一層の拡充が必要と考えています。同時に保育園の運営、保育園で子どもを育む環境の改善は保育士だけで解決できるものではないとも考えます。



平成24年3月、厚生労働省は保育所における食事の提供ガイドラインを策定しており、調理員の重要性は認識されています。それ以外にも市町村の裁量で、栄養士、看護師などの職員が配置されています。様々な職種の方々の協力により保育の質の向上を図っていることから、保育所等で働く職員全体の処遇改善に向けた取り組みは急務と考えます。処遇改善については職員の職種に関わらず、平均勤続年数や、賃金改善計画の作成などを要件として人件費の改善加算が行われています。千葉県としては、処遇改善加算の適正な運用が行われるよう、市町村を通じて、周知徹底をしていくとしています。しかし、そもそも国の基準ではヒューマンパワーが不足しており、それぞれの市町村の裁量で上乗せして配置しているものの、人材確保については大変苦勞しているのが現状です。特に昨今ではアレルギー食や宗教食、食育といった対応が求められる調理員や栄養士の人材不足は大変深刻化しています。

国は保育士の負担軽減のために入退園のシステム管理にICTの活用を始めました。そういった観点から調理器具の充実、例えば食洗機やスチームコンベクションを図ることにより人材不足を補っていくのも一つの方策と考えます。これらを踏まえ、待児童対策として引き続き、保育士確保対策に併せて、保育園で働く職員全体の処遇改善に向けて粘り強く取り組んでいくと共に、ICT化や備品補助についても取り上げ、負担軽減ができるよう全力をあげてまいります。

■食品ロスの削減に向けて

もう一点、12月議会の一般質問で取り上げたのは食品ロスの削減についてです。

世界では、約8億人の人々が栄養不足にあると言われており、その一方で、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品、いわゆる食品ロスの大量発生が世界的な問題となっています。日本における食品ロスは年間632万トンとされており（図表1）、これは国民一人当たりになると、毎日お茶碗1杯分のご飯と同じ量を捨てていることとなります。

図表1 日本の食品ロス(年間約632万トン)の発生状況

	食品ロスとなっているもの	発生量
食品メーカー	定番カット食品や期限を超えた食品などの返品	約330万トン
	製造過程で発生する印刷ミスなどの規格外品	
小売店	新商品販売や規格変更に合わせて店頭から撤去された食品	
	期限を超えたなどで販売できなくなった在庫など	
レストランなどの飲食店	客が食べ残した料理	
	客に提供できなかった仕込み済みの食材など	
家庭	調理の際に食べられる部分を捨てている	約302万トン
	食べ残し	
	冷蔵庫などに入れたまま期限を超えた食品など	
合計		約632万トン

出所：政府広報オンライン（<http://www.gov-online.go.jp/>）2017年1月23日アクセス より作成

昨今注目されはじめているフードバンクはアメリカでは既に半世紀の歴史があります。日本では2000年以降に初めて活動が開始され、平成25年時点で約40団体が活動しており、その取扱量は4,500トンで、千葉県では1団体が活動しています。農林水産省では食品ロス削減に向けた食品関連事業者の実践的なモデルの普及や、フードバンク活動を行うNPO法人等への支援として、今年度2,400万円の予算が措置されています。

食品ロスは、貧困対策、食料の安全保障、廃棄物の削減などの多角的な側面があり、対策を行う

ことの有効性は非常に高いと考えます。国や食品業界が積極的な取り組みを見せる中、食料の生産県でもあり、620万人を抱える大消費地である千葉県としても取り組むべき課題がたくさんあります。千葉県内の食品ロスの発生状況は、平成25年度で約16万トンと推計されました。また、家庭から排出される食品ロスは、年間約10万トンから15万トンとなり、これを合計すると、千葉県内で発生している食品ロスは年間約26万トンから31万トンと推計しています。

また、大消費地共通の課題である食品ロス削減に対し、千葉県は第9次千葉県廃棄物処理計画に「一人一日当たりの家庭系ごみ排出量を平成32年度までに500グラム以下」とする削減目標を初めて定め、その達成に向けて食品に由来するごみの減量に取り組んでいます。また、九都県市では、外食産業と連携したフォトコンテストや、ホームページでの食品ロス削減の取り組み事例を紹介するコンテストの「食べきりげんまんプロジェクト」を実施し、食品廃棄物の削減を促進しています。

そのような中、千葉県は食品ロスが製造から流通、販売、消費まで様々な段階で発生していることから、一層の削減に向けて、関係部局が連携して取り組んでいくとしています。家庭や事業者の段階で食品ロスの発生を減らすこと、まだ食べられるものを食べ物に困っている方に結びつけること、最終的に廃棄された後も有効に活用することなど、できることはたくさんあります。私は食品ロスの問題の重要性についてこれからも引き続き取り上げ、食品ロスの削減に繋げてまいります。

守屋 貴子 プロフィール

1968（昭和43）年、千葉縣市川市に生まれる。聖徳大学短期大学部卒業後、建設会社に入社。2007（平成19年）年から市川市議会議員を2期務め、2015（平成27）年4月に千葉県議会議員に初当選。